



農地・農業用施設の復旧

震災により被災した農地・農業用施設の復旧は、基本的に平成25年度までの完了を目標としています。

主な復旧計画として、津波により被災した農業用排水機場の復旧対象施設49施設のうち、平成23年度に4施設が復旧したが、平成24年度は21施設の復旧を見込んでいます(応急復旧により約8割の排水能力を回復済)。

また、津波により被災した農地の復旧対象面積約13,000haのうち、平成23年度において農地復旧・除塩対策施工などの対策を講じた面積は約5,780haとなっており、平成24年度は4,100haの農地復旧を予定しています。



農地海岸の復旧
(亶理町)

農地海岸の復旧状況
平成24年6月2日

宮城県内の東日本大震災 災害復旧状況

～ 農地・農業用施設編 ～



被災農地復旧状況
(石巻市:飯野川地区)



被災農地作付け再開状況
(東松島市:鳴瀬地区)



排水機場応急復旧
(亶理町:荒浜第2排水機場)



農地海岸応急復旧 (亶理町)



ガレキ撤去～水路～ (名取市:二ヶ村用水路)



宮城県内の災害復旧・復興の概要

◆ 復旧・復興の概要

- 東日本大震災に係る津波による災害に対処し、早期営農再開を図るため、国は、東日本大震災に対処するための土地改良法の特例に関する法律(平成二十三年五月二日法律第四十三号)を施行し、農林水産省が直轄で7地区(海岸代行事業を含む)10事業を行うことになりました。
- 宮城県は県内の被災市町及び土地改良区からの要請を踏まえて計2449件の災害査定を受け、1,160億円の復旧事業費が決定しました。
- さらに、宮城県は被災市町からの要請を踏まえ、東日本大震災復興交付金(農山漁村地域復興基盤総合整備事業)(以下「復興交付金事業」という)を活用し、まちづくりと調整しつつ、公共用地の創設や防災集団移転跡地の再編など土地利用の整序化とともに、大区画ほ場整備を中心とした農地の抜本的な再編整備を実施する予定です。(現時点では、津波による被害が著しい未整備の農地を中心として、約4,000haで調査実施中。)

(参考1) 宮城県内の国直轄事業の概要

| 地区名 | 受益面積 (ha) | 総事業費 (百万円) | 備考 |
|-------------------|-----------|------------|------|
| 直轄災害復旧事業 | | | |
| 迫川上流 | 2,162 | 209 | 施設 |
| 河南 | 4,950 | 535 | 施設 |
| 直轄特定災害復旧事業 | | | |
| 定川 | 635 | 3,250 | 施設 |
| 名取川 | 3,226 | 12,760 | 施設 |
| 亙理山元 | 4,509 | 11,204 | 施設 |
| 仙台東 | 2,362 | 19,671 | 施設 |
| 〃 | 1,638 | 11,650 | 農用地 |
| 〃 | 1,393 | 677 | 除塩 |
| 直轄災害復旧関連事業 | | | |
| 仙台東 | 1,982 | 18,700 | 関連区画 |
| 特定災害復旧事業 | | | |
| 亙理・山元農地海岸 | - | 14,558 | 農地海岸 |
| 合計 | | 93,215 | |

(参考2) 宮城県内の農地・農業用施設に関する災害査定結果の概要

| 区分 | 査定決定 | |
|-----|-------|----------|
| | 件数 | 金額 (百万円) |
| 県営 | 1,725 | 106,406 |
| 団体営 | 724 | 9,599 |
| 計 | 2,449 | 116,005 |

◆ 復興の工程と進捗状況

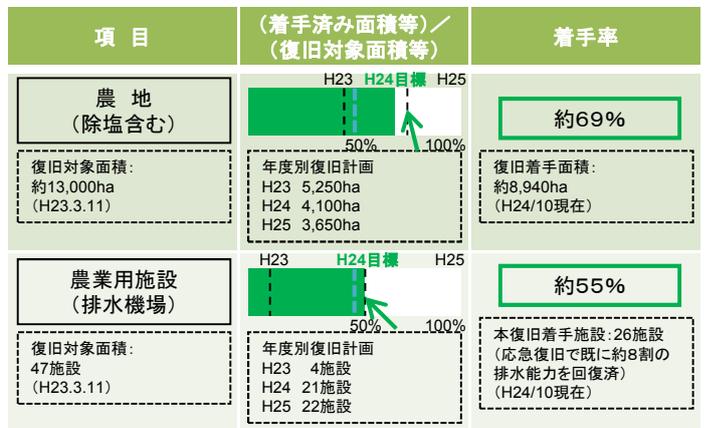
- 平成24年1月31日発表した災害復旧・復興のロードマップでは、基本的に平成25年度までに、復旧可能な農地の整備、農業用施設の復旧を終える予定です。また、農地海岸や復興交付金事業など、まちづくりと関係する箇所についても5年間で完成を目指していきます。
- 農地の復旧対策が必要な面積は13,000haであり、平成23年度には計画を上回る5,780haで復旧工事に着手できました。なお、平成24年7月時点では累計7,200haとなっています。
- また、震災による津波で被害を受けた農業用施設(排水機場)は47施設で、現時点で、そのうち15施設で着手しています。なお、応急復旧により、従前と比較し、約8割の排水能力を回復しています。

(参考3) 災害復旧・復興のロードマップ

| 工種 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 備考 |
|--------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------|--------|---------------------|
| ■ 農地(除塩含む) | 本復旧 | | | | | 上段(1)は当該年度下段が実績及び予定 |
| 面積: 13,000ha | (5,250ha) 5,780ha | (4,100ha) 4,100ha | (3,650ha) 3,120ha | | | 津波浸水面積は14,300ha |
| 進捗率(%) | (40%) 44% | (72%) 76% | (100%) 100% | | | |
| ■ 農業用施設 | 本復旧 | | | | | |
| 排水機場: 47施設 | 4施設 | 21施設 | 22施設 | | | |
| 進捗率(%) | 9% | 53% | 100% | | | |
| ■ 農地海岸 | 本復旧(必要に応じまちづくりと調整) | | | | | |
| 復興交付金事業 | (必要に応じまちづくりと調整) | | | | | |
| 面積: 約4,000ha | | | | | | |

- ※1 農地災については、国が直轄で行う仙台東地区(約2,000ha)を含む。
- ※2 農業用施設については、国が直轄で行う5地区(河南地区、定川地区、仙台東地区、名取川地区、亙理・山元地区)を除く。
- ※3 農地海岸については、国代行(約9.2km)を除く。

(参考4) 主な事業の進捗状況



※その他宮城県の復興の進捗状況は、下記のHPアドレスに掲載されています。
<http://www.pref.miyagi.jp/fukusui/rink/shinchoku.htm>

東日本大震災の津波被害に対する 農地復旧の見通し

平成24年4月26日公表

気仙沼管内
約120ヘクタール

石巻管内
約1,880ヘクタール

仙台管内
約3,780ヘクタール

凡 例

 平成23年度実施済・発注済

 平成24年度以降施工予定

 平成23年度施工済・発注済面積

○農地復旧・除塩対策の流れ（水田の場合）



津波被災状況



ガレキ除去状況



堆積土砂排土



道路・水路堆積土砂撤去



農地復旧・除塩対策終了 作付準備



* 湛水・排水



* 石灰質資材散布・耕起



弾丸暗渠の施工

*については、塩分濃度等現地の状況に応じて対応。

被災当初の応急対応状況

宮城県内の応急対応



応急用ポンプ(地方農政局からの借り入れ)による浸水農地の排水対応
飯野川地区(石巻市)



機場応急復旧状況
立沼排水機場(東松島市)



幹線排水路のガレキ撤去作業
舟入川排水路(亶理町)



農地のガレキ撤去
大瓜地区(石巻市)

東北農政局と宮城県は、震災の当初から応急用ポンプによる応急排水の実施、農業用排水機場の診断と応急復旧、幹線排水路及び農地のガレキ撤去など、応急対応を行いました。